

水道事業会計予算

平成30年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	160,100	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	42,110,000	m ³
(3)	1 日 平 均 給 水 量	115,370	m ³
(4)	主要な建設改良事業	施設更新工事事業費	144,854 千円
		管路耐震化工事事業費	1,569,300 千円
		拡張工事事業費	466,036 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	水道事業収益	7,794,038	千円
第1項	営 業 収 益	6,984,755	千円
第2項	営 業 外 収 益	758,697	千円
第3項	特 別 利 益	50,586	千円
支 出			
第1款	水道事業費用	7,393,590	千円
第1項	営 業 費 用	6,998,140	千円
第2項	営 業 外 費 用	388,408	千円
第3項	特 別 損 失	4,042	千円
第4項	予 備 費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,768,564千円は減債積立金142,945千円、建設改良積立金500,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額189,276千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,936,343千円で補填するものとする。）。

収 入			
第1款	資 本 的 収 入	1,642,262	千円
第1項	企 業 債	584,000	千円

第2項	出資金	364,511	千円
第3項	工事負担金	412,778	千円
第4項	分担金	239,980	千円
第5項	他会計負担金	22,550	千円
第6項	補助金	18,000	千円
第7項	固定資産売却代金	443	千円

支 出

第1款	資本的支出	4,410,826	千円
第1項	建設改良費	3,459,380	千円
第2項	企業債償還金	951,446	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	管路耐震化事業	130,000 千円	平成30年度	50,000 千円
				平成31年度	80,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道事業変更認可申請書作成に要する経費	平成31年度	18,036 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業費	584,000 千円	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限

			見直し後の利率)	を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
--	--	--	----------	-----------------------------------

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費

1,016,431 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、91,000千円と定める。

平成30年2月28日提出

岡崎市長 内 田 康 宏

水道事業会計

平成30年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 7,794,038	水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,984,755	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,788,369	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	962	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	195,424	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		758,697	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,536	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	35,731	退職手当、児童手当、企業債利息、財務会計システム機器使用及び審議会に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	686,977	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	4,290	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	22,163	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		50,586	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	50,585	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,393,590	水道事業に係る費用
	1 営業費用		6,998,140	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	1,987,759	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	637,715	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	858	受託工事に要する費用
		4 業務費	292,262	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	343,953	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	3,240,483	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	419,309	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費	75,801	簡易水道施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		388,408	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	254,721	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	133,683	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		4,042	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	42	固定資産の売却による損失
		2 過年度損益修正損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,642,262	
	1 企 業 債		584,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	584,000	管路更新事業に係る企業債
	2 出 資 金		364,511	
		1 他 会 計 出 資 金	364,511	安全対策事業及び男川浄水場更新事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		412,778	
		1 工事負担金	412,778	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		239,980	
		1 分 担 金	239,980	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		22,550	
		1 他 会 計 負 担 金	22,550	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補 助 金		18,000	
		1 県 補 助 金	18,000	管路更新事業に係る県補助金
	7 固 定 資 産 売 却 代 金		443	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	443	固定資産の売却による収入
(減債積立金)			142,945	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			189,276	
(過年度分損益勘定留保資金)			1,936,343	
計			4,410,826	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 4,410,826	
	1 建設改良費		3,459,380	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	164,456	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	2,618,267	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	138,773	給水施設の建設改良費用
		4 水道拡張費	511,466	水道施設の拡張費用
		5 営業設備費	26,418	営業用資産の購入費用
	2 企業 償還 債金		951,446	
		1 企業 償還 債金	951,446	企業債償還元金

平成30年度岡崎市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	211,172
減価償却費	3,240,483
固定資産除却費	94,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	543
長期前受金戻入額	△ 686,977
資本費繰入収益	△ 4,290
受取利息及び受取配当金	△ 9,536
支払利息	254,721
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 50,508
未収金の増減額(△は増加)	75,889
未払金の増減額(△は減少)	65,335
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 17,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	4
小計	3,228,028
利息及び配当金の受取額	9,536
利息の支払額	△ 254,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,982,843

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,068,407
有形固定資産の売却による収入	50,981
工事負担金による収入	417,574
分担金による収入	222,204
他会計負担金による収入	27,290
県補助金による収入	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,332,358

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	584,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 951,446
一般会計からの出資による収入	173,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 193,944</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 543,459
資金期首残高	12,016,707
資金期末残高	<u>11,473,248</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (4) 79	千円 480	千円 328,538	千円 18,453	千円 363,131	千円 710,602	千円 119,392	千円 829,994
	資本勘定 支弁職員		23		81,304		67,183	148,487	30,720	179,207
	合 計		(4) 102	480	409,842	18,453	430,314	859,089	150,112	1,009,201
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(4) 80	315	326,272	18,373	450,615	795,575	112,668	908,243
	資本勘定 支弁職員		23		83,835		73,137	156,972	30,217	187,189
	合 計		(4) 103	315	410,107	18,373	523,752	952,547	142,885	1,095,432
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) △ 1	165	2,266	80	△ 87,484	△ 84,973	6,724	△ 78,249
	資本勘定 支弁職員		0		△ 2,531		△ 5,954	△ 8,485	503	△ 7,982
	合 計		(0) △ 1	165	△ 265	80	△ 93,438	△ 93,458	7,227	△ 86,231

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 11,561	千円	千円 15,786	千円 45,905	千円 5,634	千円 10,118	千円	千円 3,123	千円 43,500
	前年度	13,939		17,058	39,702	5,321	9,837		3,336	43,320
	比 較	△ 2,378		△ 1,272	6,203	313	281		△ 213	180
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 1,348	千円 6,930	千円	千円	千円 105,710	千円 72,430	千円 108,269	千円	千円 430,314
	前年度	1,348	6,647			104,255	70,544	208,445		523,752
	比 較	0	283			1,455	1,886	△ 100,176		△ 93,438

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 265	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 570	給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成29年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,523	平均昇給率 0.89%	
		その他の増減分	△ 4,358	職員数減に伴う減等	
手 当	△ 93,438	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	8,661	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 102,099	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成29年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	314,185	337,216
	平均給与月額（円）	384,811	399,125
	平 均 年 齢（歳）	40.75	50.38
平成28年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	314,467	332,116
	平均給与月額（円）	386,978	392,553
	平 均 年 齢（歳）	40.73	49.57

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 142,600	円 136,500	円 142,600	円 136,500
高 校 卒	151,500	144,500	151,500	144,500
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年10月1日現在		人	%		人	%
	1	3	5.6	1		
		(4)	(100.0)			
	2	14	25.9	2	8	16.7
	3	5	9.3	3	18	37.5
	4	16	29.6	4	12	25.0
	5	5	9.3	5	10	20.8
	6	6	11.1			
	7	4	7.4			
	8					
	9	1	1.8			
	10					
	計	(4) 54	(100.0) 100.0	計	48	100.0
平成28年10月1日現在	1	3	5.5	1		
		(4)	(100.0)			
	2	17	30.9	2	12	25.0
	3	4	7.3	3	17	35.4
	4	13	23.6	4	10	20.8
	5	6	10.9	5	9	18.8
	6	5	9.1			
	7	4	7.3			
	8	2	3.6			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(4) 55	(100.0) 100.0	計	48	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	102	54	48
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	50	43
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	4	
		4号給 (人)	46	43
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	91.2	92.6	89.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	55	48
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	43	33
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	43	33
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	73.8	78.2	68.8

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	56.6	24.1	95.8
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,338	74	5,635
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国県支出金	出資金	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	管路耐震化事業	平成30年度	千円 50,000	千円 18,000	千円 6,207	千円 7,897	千円 17,896
			平成31年度	80,000	32,000	10,000	13,028	24,972
			計	130,000	50,000	16,207	20,925	42,868

平成 28 年度末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	平成 29 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 30 年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成 30 年度末 までの支払義務 発生予定額	平成 31 年度以降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
千円	千円	千円 50,000	千円 50,000	千円	% 38.5
				80,000	61.5
		50,000	50,000	80,000	100.0

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 29 年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道事業変更認可申請書作成に要する経費	千円 18,036	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平成 29 年度末までの 支払義務発生（見込）額	
			期 間	金 額
平成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	千円 21,400,000 千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成 25 年度から 平成 29 年度まで	千円 10,316,640

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成31年度	千円 18,036	千円	千円	千円	千円 18,036

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成30年度 から 平成44年度 まで	千円 限度額から平成29年 度までの支出見込額 を差引いた額	千円	千円	千円	千円 全 額

平成30年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,263,858	
ロ 建 物	2,783,908		
減価償却累計額	<u>△ 744,380</u>	2,039,528	
ハ 構 築 物	89,262,285		
減価償却累計額	<u>△ 34,867,193</u>	54,395,092	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,455,893		
減価償却累計額	<u>△ 6,404,829</u>	9,051,064	
ホ 車 両 運 搬 具	82,825		
減価償却累計額	<u>△ 68,645</u>	14,180	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,333		
減価償却累計額	<u>△ 96,710</u>	15,623	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 17,199</u>	1,157	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>137,697</u>	
有形固定資産合計		<u>68,918,199</u>	
固 定 資 産 合 計			68,918,199

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,473,248	
(2) 未 収 金	1,232,187		
貸倒引当金	<u>△ 11,727</u>	1,220,460	
(3) 貯 蔵 品		27,554	
(4) その他流動資産		<u>179,500</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>12,900,762</u>
資 産 合 計			<u>81,818,961</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,393,972</u>		
	企業債合計		14,393,972	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,025,972		
	ロ 修繕引当金	<u>1,669,980</u>		
	引当金合計		<u>2,695,952</u>	
	固定負債合計			17,089,924
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,063,419</u>		
	企業債合計		1,063,419	
(2)	未払金		1,354,894	
(3)	前受金		2,294	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>64,061</u>		
	引当金合計		64,061	
(5)	その他流動負債		<u>315,519</u>	
	流動負債合計			2,800,187
5	繰延収益			
	長期前受金		31,249,265	
	収益化累計額		<u>△ 11,719,622</u>	
	繰延収益合計			<u>19,529,643</u>
	負債合計			<u><u>39,419,754</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			37,162,679
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	152,021		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,718		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		379,072	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	2,300,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,557,456</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,857,456</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,236,528</u>
	資 本 合 計			<u>42,399,207</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>81,818,961</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、74,959千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として53,389千円を支給するため、退職給付引当金53,389千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として64,061千円を支出するため、賞与等引当金64,061千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,257千円を補填するため、貸倒引当金3,257千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 37,988千円

1年超 896千円

計 38,884千円

平成29年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,257,691		
(2)	受託工事収益	982		
(3)	その他営業収益	<u>167,097</u>	6,425,770	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,784,276		
(2)	配水及び給水費	586,117		
(3)	受託工事費	901		
(4)	業務費	268,459		
(5)	総係費	399,659		
(6)	減価償却費	2,190,812		
(7)	資産減耗費	1,322,092		
(8)	簡易水道施設維持管理費	<u>57,643</u>	<u>6,609,959</u>	
	営業損失			184,189
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	13,934		
(2)	他会計負担金	118,792		
(3)	長期前受金戻入	715,460		
(4)	資本費繰入収益	4,204		
(5)	雑収益	<u>6,800</u>	859,190	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	274,687		
(2)	雑支出	<u>10,536</u>	<u>285,223</u>	<u>573,967</u>
	経常利益			389,778
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,704</u>	3,704
--------------	--------------	-------

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 6,702</u>
-----------	--------------	--------------	----------------

当 年 度 純 利 益	383,076
-------------	---------

前年度繰越利益剰余金	0
------------	---

その他未処分利益剰余金変動額	<u>1,320,263</u>
----------------	------------------

当年度未処分利益剰余金	<u><u>1,703,339</u></u>
-------------	-------------------------

平成29年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,230,135	
ロ 建 物	2,783,908		
減価償却累計額	<u>△ 682,707</u>	2,101,201	
ハ 構 築 物	86,262,812		
減価償却累計額	<u>△ 32,796,165</u>	53,466,647	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,151,450		
減価償却累計額	<u>△ 5,304,976</u>	9,846,474	
ホ 車 両 運 搬 具	79,256		
減価償却累計額	<u>△ 65,665</u>	13,591	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	109,430		
減価償却累計額	<u>△ 92,438</u>	16,992	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 16,522</u>	1,834	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>354,850</u>	
有形固定資産合計		<u>69,031,724</u>	
固 定 資 産 合 計			69,031,724

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,016,707	
(2) 未 収 金	1,152,888		
貸倒引当金	<u>△ 11,184</u>	1,141,704	
(3) 貯 蔵 品		27,558	
(4) その他流動資産		<u>179,500</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,365,469</u>
資 産 合 計			<u><u>82,397,193</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,873,391</u>		
	企 業 債 合 計		14,873,391	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	971,092		
	ロ 修繕引当金	<u>1,669,980</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,641,072</u>	
	固 定 負 債 合 計			17,514,463
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>951,446</u>		
	企 業 債 合 計		951,446	
(2)	未 払 金		2,136,225	
(3)	前 受 金		2,294	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>64,061</u>		
	引 当 金 合 計		64,061	
(5)	その他流動負債		<u>333,517</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,487,543
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		30,604,308	
	収益化累計額		<u>△ 11,032,645</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>19,571,663</u>
	負 債 合 計			<u>40,573,669</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		36,798,168
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	152,021	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		379,072
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	142,945	
	ロ 建設改良積立金	2,800,000	
	ハ 当年度末処分利益剰余金	<u>1,703,339</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,646,284</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,025,356</u>
	資 本 合 計		<u>41,823,524</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>82,397,193</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、79,249千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として179,985千円を支給するため、退職給付引当金179,985千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,751千円を支出するため、賞与等引当金61,751千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,305千円を補填するため、貸倒引当金2,305千円を使用する。

(4) 修繕引当金

修繕引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において修繕工事請負費として15,020千円を支出するため、修繕引当金15,020千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	41,531千円
1年超	37,650千円
計	79,181千円

平成30年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益				千円 7,794,038	千円
	1 営 業 収 益			6,984,755	
		1 給 水 収 益		6,788,369	
			1 水 道 料 金	6,788,369	基本料金 1,511,361 従量料金 5,277,008
		2 受 託 工 事 収 益		962	
			1 受 託 工 事 収 益	962	給配水管修繕工事
		3 そ の 他 営 業 収 益		195,424	
			1 手 数 料	6,480	工事審査手数料 6,420 その他審査手数料 60
			2 他 会 計 負 担 金	187,756	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 212 下水道使用料徴収負担金 93,214 簡易水道料金徴収負担金 3,205 簡易水道施設維持管理費負担金 75,801 農業集落排水処理施設使用料徴収負担金 324
			3 雑 収 益	1,188	メーター負担金
	2 営 業 外 収 益			758,697	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		9,536	
			1 預 金 利 息	9,536	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金		35,731	
			1 他 会 計 負 担 金	35,731	退職手当負担金 26,153 児童手当負担金 6,355 企業債利息負担金 1,594 財務会計システム機器使用負担金 1,304 審議会負担金 325

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 長期前受金 戻 入		千円 686,977	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	31,999	受贈財産評価額収益化額
			2 建設補助金 戻 入	39,532	建設補助金収益化額
			3 他 会 計 負担金戻入	43,599	他会計負担金収益化額
			4 工 事 負担金戻入	456,010	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	115,769	分担金収益化額
			6 その他長期 前受金戻入	68	その他長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益		4,290	
			1 他 会 計 負 担 金	4,290	企業債償還元金負担金
		5 雑 収 益		22,163	
			1 不 用 品 売 却 収 益	242	屑鉄類売却
			2 賃 貸 料	2,990	行政財産目的外使用料
			3 そ の 他 雑 収 益	18,931	雇用保険個人負担金収入 89 水道メーター撤去品 17,853 汚泥売却収入 11 工事ハンドブック売却収益 38 広告掲載料 327 電話料金負担金 450 男川浄水場維持管理負担金 163
	3 特別利益			50,586	
		1 固 定 資 産 売 却 益		50,585	
			1 固 定 資 産 売 却 益	50,585	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用				千円 7,393,590	千円
	1 営 業 費 用			6,998,140	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		1,987,759	
			1 給 料	136,445	一般職 36人
			2 手 当 等	79,789	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	22,080	一般職
			4 賃 金	2,110	臨時職員賃金
			5 法定福利費	43,473	一般職 43,447 臨時職員 26
			8 旅 費	37	普通旅費
			9 被 服 費	603	職員被服費
			12 備 消 品 費	2,103	消耗品費 1,279 水質試験用消耗品費 686 図書費 138
			13 燃 料 費	1,293	車両用燃料費 1,171 機械器具用燃料費 45 庁用燃料費 77
			14 光 熱 水 費	1,854	電気使用料 1,711 水道等使用料 143
			16 通信運搬費	11,189	電話料 1,411 専用線使用料 6,986 通信料 2,792
			18 委 託 料	184,098	施設保守委託料 8,679 施設管理委託料 52,627 機器保守委託料 7,280 排水処理施設運転委託料 9,288 浄水場維持管理委託料 95,528 水道水質検査委託料 3,882 耐震診断委託料 6,814
			19 手 数 料	47,171	浄化槽検査手数料 6 廃棄物処理手数料 216 検査手数料 46,798 健康診断手数料 107 車両整備手数料 44
			20 賃 借 料	1,316	電柱共架料 189 清掃器具賃借料 27 取水施設賃借料 1,100

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			21 修 繕 費	14,649	車両修繕費 1,043 機械及び装置修繕費 9,288 建物修繕費 1,080 構築物修繕費 1,080 工具器具及び備品修繕費 2,158
			25 動 力 費	359,436	電力料 358,395 動力用燃料費 1,041
			26 薬 品 費	64,826	水処理薬品費 63,679 水質試験薬品費 1,147
			27 材 料 費	956	機器補修材料費
			32 負 担 金	25,130	水源環境整備負担金 1,630 矢作川利水総合管理負担金 23,500
			33 工事請負費	105,354	施設改修工事請負費
			42 雑 費	100	テレビ受信料 37 有線放送受信料 63
			59 受 水 費	883,747	県水受水費
		2 配 水 及 び 給 水 費		637,715	
			1 給 料	93,815	一般職 23人
			2 手 当 等	62,259	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	15,719	一般職
			4 賃 金	7,332	嘱託職員賃金 4,059 臨時職員賃金 3,273
			5 法定福利費	32,108	一般職 31,494 嘱託職員 574 臨時職員 40
			8 旅 費	37	普通旅費
			9 被 服 費	565	職員被服費
			12 備 消 品 費	4,111	消耗品費 3,834 図書費 277
			13 燃 料 費	2,877	車両用燃料費 2,571 機械器具用燃料費 303 庁用燃料費 3
			14 光 熱 水 費	1,615	電気使用料 596 ガス使用料 82 水道等使用料 937

款	項	目	節	金 額	説 明
			15 印刷製本費	千円 280	千円 現像、引伸等
			16 通信運搬費	828	電話料 727 通信料 101
			18 委 託 料	148,222	交通誘導警備委託料 14,213 漏水調査委託料 32,715 管内面調査委託料 4,200 休日夜間緊急対応委託料 4,751 建設廃材処理委託料 3,708 水道メーター取替委託料 60,361 施設保守委託料 8,244 機器保守委託料 563 管内面洗浄委託料 19,467
			19 手 数 料	471	廃棄物処理手数料 47 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 91 架線保全手数料 300
			20 賃 借 料	1,638	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 972
			21 修 繕 費	8,553	車両修繕費 3,640 機械及び装置修繕費 550 建物修繕費 4,363
			25 動 力 費	560	電力料
			27 材 料 費	21,594	維持修繕工事材料費 21,000 水道メーター取替材料費 594
			28 水 道 メーター 取替補修費	80,427	水道メーター
			33 工事請負費	154,704	配水施設修繕工事請負費 56,464 給水施設修繕工事請負費 64,990 舗装復旧工事請負費 33,250
		3 受託工事費		858	
			12 備 消 品 費	40	消耗品費
			13 燃 料 費	177	車両用燃料費
			21 修 繕 費	209	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 24
			27 材 料 費	432	受託工事材料費

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 業 務 費		千円 292,262	千円
			1 給 料	28,077	一般職 7人
			2 手 当 等	17,842	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	4,805	一般職
			4 賃 金	1,971	嘱託職員賃金
			5 法定福利費	9,557	一般職 9,230 嘱託職員 327
			8 旅 費	21	普通旅費
			9 被 服 費	86	職員被服費
			12 備 消 品 費	874	消耗品費
			13 燃 料 費	67	車両用燃料費
			15 印刷製本費	8,208	納入通知書等
			16 通信運搬費	768	電話料 190 郵便料 578
			18 委 託 料	171,442	機器保守委託料 2,162 収納代行委託料 12,021 検針受付収納等委託料 151,078 電子計算システム改良委託料 2,474 データ伝送委託料 3,707
			19 手 数 料	8,044	口座振替手数料 7,703 申請手数料 341
			20 賃 借 料	40,251	電子計算機賃借料 39,080 機械器具賃借料 1,171
			21 修 繕 費	168	車両修繕費
			32 負 担 金	81	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 65
		5 総 係 費		343,953	
			1 給 料	47,092	一般職 11人
			2 手 当 等	39,751	一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			3 賞与等引当 金繰入額	8,038	一般職
			4 賃 金	7,040	嘱託職員賃金 6,035 臨時職員賃金 1,005
			5 法定福利費	17,612	一般職 16,635 嘱託職員 964 臨時職員 13
			6 報 酬	480	委員報酬
			7 退職給付費	108,269	退職給付費
			8 旅 費	638	普通旅費 102 特別旅費 499 費用弁償 37
			11 研 修 費	857	職員研修費
			12 備 消 品 費	2,071	消耗品費 1,857 図書費 214
			13 燃 料 費	45	車両用燃料費
			15 印刷製本費	260	伝票、調書等
			16 通信運搬費	24,675	電話料 803 郵便料 23,827 電波利用料 43 送料 2
			17 普及宣伝費	1,754	施設見学普及費 561 広告宣伝費 1,193
			18 委 託 料	11,742	給与計算事務委託料 266 健康診断委託料 1,072 施設管理委託料 353 財務会計システム保守委託料 4,279 無線機点検委託料 372 水道施設管理システム保守委託料 5,400
			19 手 数 料	7,347	自動車リサイクル手数料 18 振込手数料 27 証明書交付手数料 2 情報通信手数料 22 データ入力手数料 6,900 土地鑑定手数料 339 予防接種手数料 39
			20 賃 借 料	5,397	機械器具賃借料 5,372 有料道路通行料 25

款	項	目	節	金 額	説 明
			21 修 繕 費	千円 152	千円 車両修繕費
			31 報 償 費	183	委員報償金 137 講師等報償金 46
			32 負 担 金	52,341	庁舎管理共同事務費負担金 8,965 退職手当負担金 30,900 職員互助会負担金 615 日本水道協会負担金 662 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 矢作川用水配水調整会議負担金 30 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28 各種会議負担金 50 公用バス使用負担金 82 積算システム使用負担金 509 あいち電子調達共同システム負担金 1,382 情報機器管理共同事務費負担金 8,546 古紙再資源化負担金 101 土地売払入札負担金 221
			34 保 険 料	3,786	自動車損害保険料 1,630 水道賠償責任保険料 1,345 建物総合損害保険料 811
			36 食 糧 費	7	審議会用食糧費
			37 貸倒引当金 繰 入 額	3,800	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			42 雑 費	97	テレビ受信料 15 有線放送受信料 32 雑費 50
			60 公 課 費	518	自動車重量税
		6 減価償却費		3,240,483	
			43 有 形 固 定 資 産 減価償却費	3,240,483	建物 61,673 構築物 2,071,028 機械及び装置 1,099,853 車両運搬具 2,980

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 工具器具及び備品 4,272 リース資産 677
		7 資産減耗費		419,309	
			45 固 定 資 産 除 却 費	419,308	有形固定資産の除却費
			46 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費
		8 簡易水道 施設維持 管 理 費		75,801	
			1 給 料	23,109	一般職 6人
			2 手 当 等	19,685	一般職
			5 法定福利費	8,766	一般職
			18 委 託 料	24,241	施設管理委託料
	2 営業外費用			388,408	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		254,721	
			49 企業債利息	254,619	企業債利息
			50 借入金利息	102	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		133,683	
			1 消費税及び 地方消費税	133,683	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		4	
			53 不用品売却 原 価	3	屑鉄類
			54 そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失			4,042	
		1 固 定 資 産 売 却 損		42	
			1 固 定 資 産 売 却 損	42	固定資産売却損

款	項	目	節	金 額	説 明
		2 過年度損益 修 正 損		千円 4,000	千円
			1 過年度損益 修 正 損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 1,642,262	千円
	1 企 業 債			584,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		584,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	584,000	水道事業借入金
	2 出 資 金			364,511	
		1 他 会 計 出 資 金		364,511	
			1 他 会 計 出 資 金	364,511	安全対策事業費一般会計出資金 314,644 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 49,867
	3 工事負担金			412,778	
		1 工事負担金		412,778	
			1 工事負担金	412,778	受託工事負担金
	4 分 担 金			239,980	
		1 分 担 金		239,980	
			1 分 担 金	239,980	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			22,550	
		1 他 会 計 負 担 金		22,550	
			1 他 会 計 負 担 金	22,550	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			18,000	
		1 県 補 助 金		18,000	
			1 県 補 助 金	18,000	生活基盤施設耐震化等補助金

款	項	目	節	金 額	説 明
	7 固 定 資 産 売 却 代 金			千円 443	千円
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		443	
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	443	土地売却代金 277 車両運搬具売却代金 166
(減債積立金)				142, 945	
(建設改良積立金)				500, 000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				189, 276	
(過年度分損益勘定留保資金)				1, 936, 343	
計				4, 410, 826	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 4,410,826	千円
	1 建設改良費			3,459,380	
		1 原水及び 浄水施設費		164,456	
			1 給 料	9,171	一般職 2人
			2 手 当 等	5,830	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,555	一般職
			5 法定福利費	3,046	一般職
			18 委 託 料	41,993	実施設計委託料
			41 施設工事費	102,861	機械装置改良工事費 17,117 管理計装設備改良工事費 80,551 構築物改良工事費 5,193
		2 配水施設費		2,618,267	
			1 給 料	32,457	一般職 10人
			2 手 当 等	24,552	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,312	一般職
			5 法定福利費	11,993	一般職
			8 旅 費	143	普通旅費
			12 備 消 品 費	130	消耗品費
			13 燃 料 費	249	車両用燃料費
			18 委 託 料	188,600	測量設計委託料
			21 修 繕 費	331	車両修繕費
			29 補 償 金	10,700	ガス管等移設補償金
			32 負 担 金	1,000	橋りょう添架負担金
			39 土地購入費	34,000	土地購入費

款	項	目	節	金 額	説 明
			41 施設工事費	千円 2,308,800	千円 道路整備に伴う配水管布設替工事費 363,000 配水管整備工事費 599,800 管路耐震化工事費 1,346,000
		3 給水施設費		138,773	
			1 給 料	18,892	一般職 5人
			2 手 当 等	11,898	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,068	一般職
			5 法定福利費	6,489	一般職
			9 被 服 費	86	職員被服費
			12 備 消 品 費	60	消耗品費
			13 燃 料 費	221	車両用燃料費
			15 印刷製本費	69	現像、引伸等
			21 修 繕 費	190	車両修繕費
			41 施設工事費	97,800	配水管布設工事費 84,000 配水管布設替工事費 13,800
		4 水道拡張費		511,466	
			1 給 料	20,784	一般職 6人
			2 手 当 等	13,576	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,484	一般職
			5 法定福利費	7,100	一般職
			8 旅 費	57	普通旅費
			12 備 消 品 費	134	消耗品費
			13 燃 料 費	102	車両用燃料費
			18 委 託 料	91,036	登記事務委託料 3,000 測量設計委託料 70,000 変更認可業務委託料 18,036

款	項	目	節	金額	説明
			21 修 繕 費	千円 193	千円 車両修繕費
			29 補 償 金	10,000	ガス管等移設補償金
			41 施設工事費	365,000	施設整備工事費
		5 営業設備費		26,418	
		56 機 械 及 び 装 置		19,265	水道メーター新設
		57 車両運搬具		4,019	自動車購入費
		58 工 具 器 具 及 び 備 品		3,134	工具器具購入費 2,980 備品購入費 154
	2 企 業 債 償 還 金			951,446	
		1 企 業 債 償 還 金		951,446	
		1 企 業 債 償 還 金		951,446	未償還元金15,824,837千円のう ち本年度償還元金